2004年(平成16年)1月 第123号 仙台市議会だより endai city assembly

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から、主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

みらい仙台

ベガルタ仙台のJ1復帰のために

佐藤　正昭 議員

問 市民の期待を裏切ることのない、仙台市の変わらぬ熱い支援が必要であると思うがいかが。

答 ベガルタ仙台は、今後とも市民にとりかけがえのない存在であり、また、感動を呼び起こすものであり続けると認識している。

本市としても、ベガルタ仙台が地域に密着したチームとして活躍できるよう、運営会社の新体制での経営やチーム作りの方針を注視しながら、ホームタウンとしての責務を果たすため、必要な支援を続けていきたい。

人文字を作り熱心にベガルタ仙台を応援するサポーター

問 朝の連続ドラマ「天花」を活用したシティーセールスを！

ドラマの主要な舞台となる機会を逃さず、全国に向け効果的なPR・広報を戦略的に行うべき。

答 多くの方に仙台の素晴らしさを見てもらうことが肝要である。

今回は特に、主演女優がモデルとして若者に人気が高いことから、より幅広い層の誘客に結びつく観光戦略も展開したいと考えている。

そのため、ドラマ開始直前に、全国大都市圏域のJR駅等にポスターの掲出を集中して行う等インパクトのあるPR方法で、ドラマと仙台の関わりを全国の皆さんに強く印象付けたいと考えている。

その他の主な質疑項目

○県が本市を補助金等の対象外にしている問題に対し、毅然とした対応を

○東西線開業時期の前倒しを

○産業として自立した農業の実現

○子育てふれあいプラザの開設

○障害者が地域で安心して暮らせるホームヘルプサービスの充実

フォーラム仙台

指定管理者制度導入に当たり評価システムの構築を

佐藤　わか子 議員

問 指定管理者制度を市民サービスの向上にいかしていくため、活動実績等を評価するシステムが必要と考えるがいかが。

答 管理者の選定に当たっては、事業計画等により、十分な審査を行うものだが、指摘のような指定後の実際の事業活動を評価することも重要と考えている。

事業の効率性や市民サービスの的確性等について、十分な検証を行うとともに、その結果をその後の管理者の選定にもいかしたい。

子育てふれあいプラザの周知徹底を

問 子育てふれあいプラザを子育て支援の中核施設としていかしていくために、乳幼児を持つ保護者への徹底した周知が必要と考えるが、どのように進めていくのか。

答 ホームページを立ち上げるとともに、市政だよりやチラシ等による事前周知や、開館記念イベントはもとより、今後、子育て世代が乳幼児健診等で区役所の窓口に来られる機会を捉えてパンフレットを配付する等、積極的にPRを行っていきたい。

また、事業の取組については、離乳食講座等の実用的な講座をはじめ、季節の行事などのミニイベントを継続的に開催し、魅力ある施設となるよう努めていきたい。

仙台市子育てふれあいプラザ（地下鉄広瀬通駅隣ガス局ショールーム3階に1月15日オープン予定）

その他の主な質疑項目

○市民センターの組織を指定管理者制度導入を機に再検討すべき

○水源地域の水質保全のため区域内の浄化槽整備の普及促進を

○公共施設予約システムの円滑な運用のため、問題点の再検討を

公明党

政府は三位一体改革の基本を守るべき

笠原　哲 議員

問 国の補助金削減や地方への税源移譲に関して、三位一体の改革の原則に反する各省庁の動きがある。これに対し、地方分権を勝ち取る立場を明確にし、自治体としての主張を発信すべきであると考えるがいかが。

答 三位一体改革は、市町村が地域の実情に即した自立的な施策運営を行う基盤となる財政力の強化が基本であり、基幹税を充実すべきとの考え方を強く主張し引き続き国に対し働きかけていきたい。

市営住宅募集の異常な高倍率の緩和策を

問 建替事業に伴う鶴ヶ谷市営住宅の募集停止が、市内公営住宅の供給不足の大きな原因となって、市営住宅の申込倍率が高まり深刻な事態だ。建替事業の強力な推進を求めるがいかが。また、市営住宅不足緩和のための民間住宅の借り上げに対する考えを伺う。

答 鶴ヶ谷第二市営住宅は、現在、国や関係部局と協議しながら、周辺のまちづくりに寄与できる建替事業の基本計画策定を進めており、鶴ヶ谷第二市営住宅も早期の事業の着手に努めたい。民間住宅の借り上げについては、公営住宅供給確保のひとつの方策であり、市営住宅建替えに伴う移転先確保のための住宅としても導入を検討している。

建替事業が進められる鶴ヶ谷市営住宅

その他の主な質疑項目

○前立腺疾患を健康診査に加えよ

○公共事業入札で低価格入札を受け入れるべきではない

○指定管理者制度を活用し行政改革を更に推進せよ

○病中保育の早期実施を

自由民主党

農業経営者に十分な利子補給を

大内　久雄 議員

問 農作物被害対策の補正予算は、今回の補正予算が最終なのか。また、多額の借入れを要する農業経営者に対する十分な利子補給等の対応策について伺う。

答 既に実施している災害対策や市県民税の減免措置等に加え、今回提案の小作料への助成措置により、農家の再生産が円滑に進むものと考えている。また、農業の借入れ金利を○・二五％とするため利子補給をし、経営再建に取り組めるよう支援している。

卸商団地内の建築物の規制緩和を

問 土地の有効利用と景気回復の観点から、卸商団地内の住居関係建築物の規制緩和をすべきと思うが、今後のまちづくり等も含めてどう検討していく考えか伺う。

答 人の息づかいが伝わる、活気に満ちたまちを目指し、地元のまちづくり組織と十分な連携を図りながら、まちづくりのルール策定など様々な方策を検討する。

浄化槽の排水設備工事への助成を

問 浄化槽事業は水洗化を待望む市民にとって朗報だが、住宅内のトイレ改造や排水設備工事は、市民の負担となっている。公共下水道事業や農業集落排水事業と同じく、助成制度を設けるべきと考えるがいかが。

答 公共下水道事業や農業集落排水事業で実施している、水洗化工事資金融資あっせん制度と同様の制度を検討する。

その他の主な質疑項目

○東西線工事施行認可の時期

冷害による不稔障害が発生した水田

社民党

子育て支援のネットワークづくりを

辻　隆一 議員

問 子育てふれあいプラザは、子育て支援のネットワークづくりにどのような役割を果たすのか。

答 地域の子育て支援活動を行っている諸団体の活動情報を収集し、適切な提供に努めるとともに、支援活動に携わっている方々の連絡会の開催や、研修等を実施するなど、ネットワーク化に努め、子育て家庭と活動団体のコーディネート役を担っていきたい。

浄化槽事業に十分な住民説明をすべき

問 下水道の普及促進のため浄化槽事業を加えるに当たっては、以前公共下水道で処理するとしていた地区の住民が納得する説明をすべき。また、浄化槽事業でも、公共下水道の水洗化工事資金融資あっせん制度は適用されるのか。

答 ホームページや市政だよりでの周知や説明会を行う。特に公共下水道等の集合処理から浄化槽による個別処理へ変更した区域の方々に対しては、見直しの経過を含め、十分な理解を得られるよう努める。また、水洗化工事資金融資あっせん制度は水洗化の普及に大きな効果を上げているため、浄化槽事業においても、同様の制度の導入を検討する。

公設小売市場廃止後オープンした「将監ふれあい市場」（泉区）

その他の主な質疑項目

○「三位一体の改革」における補助金削減先行に抗議すべき

○指定管理者制度における公的責任のあり方について

○建築行政、都市計画の規制緩和の流れの中でのまちづくり

○鶴ケ谷公設小売市場などの廃止に当たり、これまで果たした役割とその趣旨を継続すべき

日本共産党

保育所や学校等の日照権確保対策を

嵯峨　サダ子 議員

問 マンション等を建築する際、建築主等は、保育所又は幼稚園、病院、小学校・中学校等に日影を生じさせる場合には、名古屋市で決めているように、施設の設置者及び関係者と協議しなければならないとすべきではないか。

答 教育施設など特定の施設の管理者や関係者との協議を義務付けることは、制度的には適切ではないと考える。

子どもたちに十分な日照の確保を

事業の計画段階で話し合いを

問 開発事業の計画段階で建築主等と近隣関係住民が話し合うための手続きと仕組みをつくるべき。

答 建築する側に過度な負担を強いるものになり、そこまでの手続きは必要はないと考える。

民間企業の管理者指定はやめよ

問 指定管理者制度で民間企業が参入した場合、税金で建てた施設をただで使い委託料や利用料を収入にする。利益は株主に配当されるなど私的に使われる。心配のない仕組みをつくらなければ、指定管理者にすることはやめるべき。

答 指定管理者制度は、施設の管理運営に民間の活力やノウハウを活用し、サービス向上と同時に行政経費の節減も図るもので、その導入には前向きに取り組む。

導入に当たっては、制度の趣旨がいかされ、本市の行政責任が的確に担保されるよう必要な対策を講じた上で、適切な管理を行うことのできる団体の確実な選定に、特に力点をおいて進める。

仙台・グローバル

来年度の事業及び財政の見通しについて

柿沼　敏万 議員

問 来年度の事業・財政運営はこれまで以上の「選択と集中」「めりはりと決断」が求められると思うが、その見通しは。

答 地震対策等に重点を置き、事務・事業のより重点的・効率的な配分に努める。総額としては投資的経費は縮減するが、市民生活上の緊急課題や活力ある都市の実現に不可欠な事業を着実に推進するため、財源確保に努める。

長町副都心のまちづくりと事業進捗について

問 現在長町商店街を中心に「せんだい物産館・まつり観光展示館」の構想があり、市はこれを支援すべき。また、国道四号の将来像と副都心の東西地域の交流計画について伺う。あわせて長町駅と駅前広場、都市間バスターミナル及び市民プラザの整備方針とスケジュール並びに新駅（仮称南長町駅）の開業時期について伺う。

答 物産館への地元の意欲は評価しており、今後詳細な提案を受けた上で検討したい。国道四号は地域密着型の道路として、新たな幹線道路の完成後、管理を含め国と調整する。東西地域の交流計画は、高架下に横断施設を整備し、東西の分断解消を図る。長町駅の整備等は、地元住民の意見を取り入れつつJRと協議・設計を進め、平成十八年の鉄道高架開業時に供用する考えであり、バスターミナルは高架開業後の早期の供用を目指す。新駅は高架化との同時開業を目指しJRと協議を始めた。

「あすと長町」の音楽堂建設予定地（建設凍結により暫定土地利用が検討されている）

その他の主な質疑項目

○中高層建築物等の紛争に市の積極的な取組を

○次期実施計画策定の方針は

常任委員会 審議の概要

平成十五年十二月十五・十六日開催　委員会名左の番号は、付託された議案番号

総務財政委員会

（第134・139・143・158号）

付託された四議案は、異議があった第百三十四号・第百三十九号議案を含め、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決した。

- 指定管理者制度について
- ○格差のある県単独補助金に対する本市の見解について

市民教育委員会

（第134・144・151・153・155・157号、議第2号）

付託された八議案のうち、異議のあった議第二号は賛成少数で否決、残る七件は全会一致で可決すべきものと決した。

- 防災基本条例に対する考え
- 市の施策を推進する際の、企画立案段階からの市民参加

健康福祉委員会

（第134・140・145・154号）

付託された四議案は、原案のとおり可決すべきものと決した。

- 子育てふれあいプラザの将来の事業展開について
- 指定管理者が管理する施設の修繕に係る費用負担や施設内で事故発生した場合の対応について

経済環境委員会

（第134・135・146・152号）

付託された四議案は、原案のとおり可決すべきものと決した。

- 食肉市場の冷蔵庫等施設整備に伴う使用料値上げが、消費者等には直接影響しないことを確認
- ○仙台版ISO（仮称）みちのく環境管理規格認証機構」の設立

都市整備建設委員会

（第134・136・141・142・147・150・159号、議第3号）

付託された十議案のうち、議第三号を除く九議案については、原案のとおり可決すべきものと決した。

なお、第百四十一号議案を原案のとおり可決すべきものと決したため、対案として提出された議第三号は議決を要さないものと認めた。

公営企業委員会

（第137・138号）

付託された二議案は、原案のとおり可決すべきものと決した。

〈11月21日に開催された委員会での報告事項〉

- ひと・まち・環境にやさしいバス交通について
- ガス局ショールーム開館について